



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 大黒天物産株式会社 上場取引所 東
コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大賀 昌彦
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営企画室長 （氏名）大賀 友貴 TEL 086-435-1100
半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、証券アナリスト向け動画配信

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期中間期	156,189	9.9	2,912	△37.6	3,075	△36.8	1,821	△39.9
2025年5月期中間期	142,162	7.9	4,663	17.9	4,868	20.2	3,028	21.7

（注）包括利益 2026年5月期中間期 1,878百万円（△37.3％） 2025年5月期中間期 2,996百万円（20.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	132.40	—
2025年5月期中間期	217.11	216.99

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年5月期中間期	131,952	59,401	44.9
2025年5月期	116,403	61,064	52.4

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 59,283百万円 2025年5月期 60,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2026年5月期	—	0.00			
2026年5月期（予想）			—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	319,900	9.2	6,700	△31.7	6,900	△31.6	4,400	△35.1	319.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期中間期	14,502,400株	2025年5月期	14,502,400株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	1,090,907株	2025年5月期	653,507株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年5月期中間期	13,753,264株	2025年5月期中間期	13,948,938株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年6月1日～2025年11月30日）における我が国経済は、景気が緩やかに回復傾向に向かう一方で、主要国における通商政策の影響などにより先行きに不透明感を残す形で推移しました。また、物流コストや最低賃金の引き上げなどに伴う人件費の増加などが影響し、極めて厳しい状況が続いております。

小売業界におきましては、商品価格の値上げが継続することによって、消費者の生活防衛意識は高く維持されており、消費に対する節約志向は高いままとなっております。また、各企業においても人件費や物流費などのコスト上昇による販管費の増加が続いており、企業運営を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、「魅力ある店づくり6項目」（①価格、②品質、③売場、④活気、⑤環境整備、⑥接客）の徹底をスローガンに、お客様にご支持いただける小売業を目指して取り組んでおります。また、お客様に「安くて新鮮で美味しい商品」を提供するべく、ESLP（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指すことに加え、自社開発商品の中身を徹底的に「アナライズ」（分析）し改良を重ねた、「高品質・低価格」な商品（D-PRIDE）を前面に打ち出して展開するほか、自社物流の構築による物流コスト削減、産地からの最短定温物流実現による生鮮食品の鮮度向上を推進しております。さらに成長戦略として、高速多店舗化出店を掲げ、店舗数の増加によって中国及び関西の両センターの稼働率を上げることでコスト削減を実現しております。当中間連結会計期間において、三重県に3店舗、福岡県に2店舗、岡山県、兵庫県、滋賀県、和歌山県、愛媛県、徳島県、新潟県、熊本県にそれぞれ1店舗の計13店舗を出店いたしました。建築コストの増加により従来よりも出店にかかる費用が増加し、販売費及び一般管理費の増加に影響を与える中、新規出店のうち5店舗を100%センター供給店舗フォーマット（SF0店舗）での出店とすることで従来の店舗と比べて、出店コストと店舗運営コストの削減を実現しております。また、既存店舗の活性化を図るために唐人店の改装を実施いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,561億8千9百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

利益面におきましては、原材料高騰による値上げのタイミングを遅らせることによる売上総利益の圧迫、また価格の見直しによる客数減少の対策で広告の実施によるコスト増、将来の高速多店舗化出店に向けた人材採用コストや人件費などの先行投資により、経常利益は30億7千5百万円（前年同期比36.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は18億2千1百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

また、当社グループのセグメントの経営成績につきましては、小売事業以外に、卸売事業、飲食事業などを営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、326億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億5千5百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、現金及び預金の増加（84億8千8百万円から140億3千1百万円へ55億4千2百万円増加）、商品及び製品の増加（98億4千7百万円から110億1千1百万円へ11億6千4百万円増加）、その他の流動資産の増加（57億6千8百万円から65億3百万円へ7億3千4百万円増加）などによるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、992億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億9千3百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（766億2百万円から843億3千2百万円へ77億3千万円増加）、投資その他の資産の増加（143億8千万円から147億9千5百万円へ4億1千5百万円増加）などによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、419億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億8千4百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の減少（202億5百万円から193億8千9百万円へ8億1千5百万円減少）、短期借入金の減少（110億6千1百万円から97億5千8百万円へ13億3百万円減少）、未払法人税等の減少（21億7千6百万円から16億7千3百万円へ5億2百万円の減少）、その他の流動負債の減少（120億5千2百万円から103億1千6百万円へ17億3千6百万円の減少）などによるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、306億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ214億9千5百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の増加（39億4千5百万円から252億7千3百万円へ213億2千7百万円増加）、資産除去債務の増加（37億6千2百万円から39億4千9百万円へ1億8千6百万円の増加）などによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、594億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億6千2百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の増加（588億4千万円から601億2千1百万円へ12億8千万円増加）などに対し、自己株式の増加による減少（16億8千5百万円から46億8千5百万円へ30億円の増加）によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期通期の業績予想につきましては、本日（2026年1月14日）公表の「2026年5月期中間期業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,488	14,031
受取手形及び売掛金	154	144
商品及び製品	9,847	11,011
仕掛品	182	161
原材料及び貯蔵品	758	804
その他	5,768	6,503
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,200	32,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,963	53,341
土地	13,458	14,735
その他（純額）	14,180	16,255
有形固定資産合計	76,602	84,332
無形固定資産	219	167
投資その他の資産		
建設協力金	1,294	1,233
差入保証金	5,674	5,784
その他	7,541	7,881
貸倒引当金	△130	△104
投資その他の資産合計	14,380	14,795
固定資産合計	91,202	99,295
資産合計	116,403	131,952

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,205	19,389
短期借入金	11,061	9,758
未払法人税等	2,176	1,673
賞与引当金	694	768
その他	12,052	10,316
流動負債合計	46,190	41,906
固定負債		
長期借入金	3,945	25,273
退職給付に係る負債	49	56
資産除去債務	3,762	3,949
その他	1,390	1,364
固定負債合計	9,148	30,644
負債合計	55,339	72,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,921	1,921
利益剰余金	58,840	60,121
自己株式	△1,685	△4,685
株主資本合計	60,837	59,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	165
その他の包括利益累計額合計	109	165
非支配株主持分	117	118
純資産合計	61,064	59,401
負債純資産合計	116,403	131,952

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）
売上高	142,162	156,189
売上原価	108,752	119,771
売上総利益	33,410	36,417
販売費及び一般管理費	28,747	33,505
営業利益	4,663	2,912
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	4	4
受取賃貸料	65	88
受取保険金	31	37
助成金収入	109	85
その他	53	57
営業外収益合計	278	290
営業外費用		
支払利息	19	82
賃貸費用	31	30
貸倒引当金繰入額	0	0
固定資産処分損	19	-
その他	2	13
営業外費用合計	72	127
経常利益	4,868	3,075
特別利益		
受取保険金	-	50
特別利益合計	-	50
特別損失		
災害による損失	-	79
特別損失合計	-	79
税金等調整前中間純利益	4,868	3,046
法人税、住民税及び事業税	1,802	1,449
法人税等調整額	36	△226
法人税等合計	1,838	1,223
中間純利益	3,030	1,822
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	3,028	1,821

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）
中間純利益	3,030	1,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	56
その他の包括利益合計	△33	56
中間包括利益	2,996	1,878
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,995	1,877
非支配株主に係る中間包括利益	1	1

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,868	3,046
減価償却費	3,611	4,292
賞与引当金の増減額（△は減少）	48	73
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△203	△25
受取利息及び受取配当金	△18	△21
支払利息	19	82
災害損失	—	79
受取保険金	—	△50
建設協力金の家賃相殺額	100	95
預り建設協力金の家賃相殺額	△23	△23
売上債権の増減額（△は増加）	1	10
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,697	△1,222
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△499	△854
仕入債務の増減額（△は減少）	81	△815
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△2,394	△872
その他の固定負債の増減額（△は減少）	13	30
その他	30	40
小計	3,936	3,864
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	△17	△107
補助金の受取額	120	120
災害損失の支払額	—	△3
法人税等の支払額	△2,631	△1,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412	1,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,668	△12,669
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△7	—
投資有価証券の取得による支出	△3	—
資産除去債務の履行による支出	△20	△4
差入保証金の差入による支出	△123	△173
差入保証金の回収による収入	27	60
長期前払費用の取得による支出	△31	△108
建設協力金の支払による支出	△40	△10
その他	△17	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,884	△12,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	2,500	△7,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△1,974	△2,975
リース債務の返済による支出	△37	△4
自己株式の取得による支出	△0	△3,000
株式の発行による収入	42	—
配当金の支払額	△460	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	16,513
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,403	5,542
現金及び現金同等物の期首残高	12,023	8,488
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,619	14,031

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年10月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式437,300株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,999百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,685百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。